

31H 橋本 悠羽 32H 北野 桜佑 33H 船木 光
 34H 鍛冶 拓武 35H 石垣 美夢 36H 林 佑羽也

■課題

能登の人口流出が多いのは20代であり、若者のニーズに合った企業が少ないことが挙げられる。

■解決策

- ・自ら教育内容を設定させてオンライン講座を導入し、社員・会社の双方の負担を削減する。
- ・地方大学との連携を組み、大学卒業後の地元就職率を上げる。
- ・「チケットレストラン」の導入による、若者が中心であるベンチャー企業の支援。

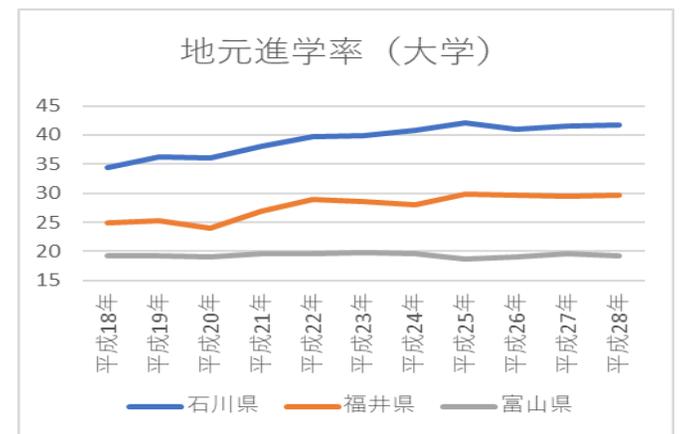
■現状（課題の背景）

1 一人ひとりのレベルや課題にあわせた教育に手が回らないという課題がある企業がある。また、研修日が土日などの休日に限られて参加社員のみならず、準備・実施する会社側の負担も大きい。

➡社員と会社の双方の負担軽減＋個人に合わせた教育機会の提供が求められる

2 大学入学時において石川県内からの流出人口よりも石川県内への流入人口のほうが多いことがわかっている。また、地元進学率（大学）も高い。では、若者が出ていくのは何故なのだろう。やはり大学というよりも職業に問題があるのではないか。

➡若者が簡単に職を見つけられず就職できない



3 設立から日が浅いベンチャー企業では、事業拡大を優先していることがほとんどであり、低賃金かさらに酷いと給料が払われない場合がある。 h

➡生活が安定しない

参考文献：
 「エンカレッジ」レポート <https://partners.en-japan.com/encollege/40WorkersBistro>
<https://workers.ticketrestaurant.jp/resources/20201113>
 県別 大学進学「流入 vs 流出」 37 県で流出超過！http://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational_info/2016/0927_1.pdf

■具体的内容

- 1 社員一人ひとりに必要なスキルを明確に提示し、受講すべき講座を自ら設定させることで、自己成長を促す。一人ひとりの都合に合うように、オンライン上で講座を受けられるような取り組みを導入する。
- 2 大学の地元進学率が高いことを活かし地方大学と連携を組み、大学の指導のもと職を探す。
- 3 市単位で福利厚生の一環である「チケットレストラン」と呼ばれる食費補助サービスを行う。

■効果

1 個人に合った教育と会社・社員の負担削減

社員一人ひとりが業務に必要なことを学べることで個人に合った教育の実現につながる。また、オンライン上の講座受講により休日に行っていた研修にかかる費用の削減につながる。

2 事業協働地域における雇用創出 事業協働地域への就職率向上

地域の専門人材育成などを行う優れた取組を、新たな交付金により重点的に支援するという政府の政策も作られている。メリットは若者にあるだけでなく大学側も日本全国や世界中から地域支援活動を行う大学として注目を浴び、学生を集める手段の一つとなる。

3 「食」の負担軽減による生活の余裕

「チケットレストラン」は社内食堂などの限られた場所では使えない福利厚生とは異なり、コンビニ等様々な場所で様々な食事に使えるため、全社員が平等に恩恵を受けられるというメリットがあり、生活に余裕を生ませることができる。